

岩手県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

(一般社団法人) いわて地域おこし協力隊ネットワーク

◆設立経緯

地域おこし協力隊、復興支援員を退任する者が増加していく中で、協力隊等の活動支援に協力隊等 OB・OG の知見やつながりの活用を検討してきたことに加えて、令和 2 年度に県が実施した地域おこし協力隊市町村担当者・隊員との意見交換会等において、隊員及び市町村担当者から他市町村の隊員とのつながりを求める声が多数寄せられたことから、令和 3 年度に協力隊等 OB・OG を核とした全県のネットワークづくりに取り組むこととした。ネットワークの取組、機能等については、県内の各圏域で実施したワークショップで地域おこし協力隊等の現役、OB・OGから寄せられた意見を参考として、ネットワーク化検討会議（協力隊等OB・OG（6名）、市町村、県で構成）で協議し、検討のコアメンバーとなった協力隊等OB・OGを中心として、令和 4 年 1 月20日にネットワークを設立。

◆団体の特徴

ネットワークの理事は、県内の各圏域において退任後も地域づくり活動に取り組んでいる者を中心に構成し、県内を幅広く支援する体制を構築している。

◆主な活動内容

- (1) 地域おこし協力隊員等（OB・OG含む）の活動の見える化
- (2) 交流の機会づくり
- (3) 研修会の企画
- (4) 自治体の支援

◆参考URL : <https://iwate-kyoryokutai.net/>



設立報告会（R4.1.20）

具体的な活動実績

【令和 4 年度における活動】（県からの受託事業含む）

◆県内地域おこし協力隊を対象とした研修会の実施

地域おこし協力隊の初任者を対象とした研修会、分野別の研修会及び隊員の任期終了後を見据えた「出口戦略セミナー」を開催。また、沿岸地域で活動する協力隊の交流会を実施し、隊員同士の交流機会の創出を図った。

◆地域づくり人材活動事例発表会の開催

地域おこし協力隊のほか、地域づくりに関わる人材・団体が一堂に会して活動発表を実施することで、互いの活動に対する理解を深めるとともに、各種活動の連携を促進した。

◆受入市町村担当者研修会の開催

市町村の地域おこし協力隊担当者を対象とした研修会を開催。基礎講座のほか、県内の優良事例の共有や担当者間での意見交換を実施した。

◆相談対応

相談窓口を設置し、現役隊員や行政職員からの相談に対応した。

その他、県内市町村を訪問しての情報交換やホームページ・SNSでの隊員の活動紹介、オンライン交流会の定期開催等の取組を実施した。



協力隊向け研修の様子



交流会の様子

秋田県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

- ・（任意団体）秋田県地域おこし協力隊ネットワーク

◆設立経緯

- ・令和元年度の総務省「地域おこし協力隊OB・OGネットワークづくり推進事業」の実施を経て、OB・OG 8 名により設立。

◆団体の特徴

- ・隊員が秋田に来て良かったと思える活動と人生の充実、そして自治体担当者も地域住民も笑顔になることを目的に活動。
- ・国家資格キャリアコンサルティングの知見やコーチングスキルを活用して相談や研修のプログラム設計を行っている。

◆主な活動内容

- (1) 現役隊員や自治体担当者に対する相談サポート
- (2) 現役隊員向け研修の企画・運営
- (3) 市町村職員向け研究会の企画・運営、協力隊制度の運用に係る知見の蓄積と共有
- (4) 県主催の移住イベントへのブース出展及び現役協力隊等へのインタビュー記事の掲載によるなり手の確保

◆参考URL : <https://www.facebook.com/akita.network.2020>

今年度ミッションビジョンを再設計するとともに、自主事業も構築予定。



具体的な活動実績

◆相談サポート（県委託事業）

- ・隊員経験者のノウハウを活かし、活動ノウハウ、退任後の暮らし等についての相談に対応。

◆現役隊員向け研修（県委託事業）

- ・初任者研修、隊員の活動地域を訪問するフィールドワーク、県内に定住したOB・OG隊員の事例紹介を取り入れた研修、任期後のキャリアをテーマとした自己理解ワークショップ等を実施。
- ・他市町村の活動事例の共有、市町村の枠を超えた隊員同士の交流促進につながった。

◆地域おこし協力隊制度研究会（県委託事業）

- ・県内の市町村の担当者同士が課題や優良事例等を共有する研究会を開催。
- ・地域おこし協力隊サポートデスク専門相談員との連携や研究会の実施状況をまとめた報告書を作成。

◆その他（県委託事業を含む。）

- ・県主催の移住イベントにブース出展し、協力隊制度のPR及び協力隊になりたい方からの相談に対応。
- ・現役協力隊等へのインタビュー記事を作成し県内の協力隊等の活動状況を発信。
- ・現役隊員等を対象としたFacebookの非公開グループを開設し、隊員同士の情報交換等に活用。



団体紹介

◆団体名

(任意団体) 福井県地域おこし協力隊ネットワーク

◆設立経緯

福井県およびJOINの支援のもと、令和3年2月に設立。

地域おこし協力隊任期終了後、地域に定着し地域活動を行う協力隊OB・OGもいるが、OB・OGどうしやOB・OGと現役隊員がつながりを持つことができる取組が少なく、活動終了に伴い、交流が無くなるOB・OGが多かった。そこで、現役隊員やOB・OGの連携、交流を促進し、協力隊のつながりを活用して地域を横断した事業を実施できる体制を整備することが、隊員の定住や福井県の地域活性化につながると考え、発起人4名によるネットワーク設立に至った。

◆団体の特徴

隊員向け研修や交流会のほか、OB・OGと現役隊員が連携して事業を実施するなど、退任後の起業に向けたスキル習得や、つながりづくりに資する活動を実施

◆主な活動内容

- (1) 現役隊員、OB・OGの活動支援
- (2) 自治体職員・隊員への研修
- (3) OB・OGを中心とした地域活動等の実施
- (4) 現役隊員・OB・OGの定着支援 等

具体的な活動実績

◆福井県協力隊交流会（福井県ちおこCARAVAN）の開催

県内で活動する隊員のフィールドを他地域の隊員が訪れ、それぞれの活動内容を知る交流会を実施。

同じ福井県内でも活動内容は多岐にわたり、地域性も多様である一方、隊員同士の交流に学べる点が多いため、互いの活動を知ることで活動への応用や、つながりづくりを促進している。

◆福井県協力隊研修会の運営（県事業の受託）

福井県内の現役隊員及びOB・OGを対象とした研修会を実施。

OB・OGによる任期後の起業・収入源獲得のノウハウや、デザイナーによるイベント企画や情報発信手法など、自らの隊員時代の知見を活かした、活動分野が多岐にわたる隊員に対しても参考となる内容を選定している。

◆協力隊の連携事業の運営（県事業の受託）

複数市町の協力隊が協力して行う「連携事業」の実施に当たって、公募や審査などの運営を実施。

隊員が、活動市町以外の協力隊の活動を知る機会になるとともに、協力隊が自身でイベントの企画運営を行うことで、将来の起業にも役立つスキルが身につくことが期待できる。



地おこCARAVANの様子

和歌山県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

(一般社団法人) わかやま地域おこし協力隊ネットワーク

◆設立経緯

令和4年度の総務省「地域おこし協力隊OB・OGネットワークづくり推進事業」の実施を経て、OB・OG 7名により令和5年1月11日に設立

◆団体の特徴

ネットワークと和歌山県が継続的な連携を図り、コミュニケーションをとりながら二人三脚で活動している

◆主な活動内容

- (1) 現役隊員や市町村職員に対する相談サポート
- (2) 現役隊員や市町村職員向け研修の企画・運営
- (3) 地域おこし協力隊の募集活動支援や魅力発信

◆参考URL : <https://w-tok.net/>



具体的な活動実績

令和5年2月7日に「わかやま地域おこし協力隊ネットワーク設立記念フォーラム」を開催。

令和5年度における主な活動として、和歌山県の「地域おこし協力隊受入拡大事業」を、本ネットワークが受託し、実施予定。

◆県内の地域おこし協力隊および県内市町村を対象とした相談窓口の開設

- ・地域おこし協力隊及び県内市町村からの相談窓口を開設し電話、メールでの相談対応を実施。
- ・定期的に地域おこし協力隊及び県内市町村を訪問し、それぞれのニーズに応じたサポートを実施。

◆県内の地域おこし協力隊および市町村職員を対象とした研修会の開催

- ・地域おこし協力隊の定着に向け、隊員と市町村職員両者のスキルアップと情報交換の場を設定。

◆合同募集説明会の開催

- ・各市町村の地域おこし協力隊応募者を増やすため複数の市町村による説明会を開催。

◆WEB・SNS等を活用した県内地域おこし協力隊の魅力発信

- ・公式サイト（HP・SNS）で現役地域おこし協力隊・卒業生の活動レポートを記事化するとともに、現役隊員主催のイベント情報等を掲載・周知することでWEB上で隊員同士の活動内容や想いを共有し、認知度の向上を図る。
- ・今後和歌山県の地域おこし協力隊を目指す方に対してもアプローチする。

◆アドバイザー派遣

- ・地域おこし協力隊及び県内市町村に対し、活動支援や地域の魅力向上、起業・定住による地域の活性化を推進するため、地域おこし協力隊卒業生や専門家等を、講演や必要な助言等を行うアドバイザーとして派遣。



岡山県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

(一般社団法人) 岡山県地域おこし協力隊ネットワーク (略称OEN) ※設立時は(任意団体) 岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議

◆設立経緯

岡山県内で活動する地域おこし協力隊とOB・OGの横断的関係の構築、OB・OG同士の連携の推進、自治体と隊員の支援を通して岡山県内の地域を元気にすることを目的として平成28年にOB・OG12名により設立。県内隊員とOB・OGの意見を集約して提言書を作成し活動を開始。

◆団体の特徴

県内OB・OGが持つ豊富な経験や人脈を活かし、隊員の受け入れ前から卒業に至るまでの地域おこし協力隊(OB・OGを含む。)及び受入自治体の支援を行う。

◆主な活動内容

- (1) 自治体への導入、受け入れ体制構築支援
- (2) 隊員への伴走支援、事業のマネジメント
- (3) 活動の出口支援

◆参考URL: <https://oen123.jp/>

具体的な活動実績

◆導入及び受け入れ体制構築支援

平成28年度 地域おこし協力隊 受入体制構築事業(新庄村)
令和3年度～岡山県の募集支援モデル事業の企画実施
市町村の個別の導入支援及び制度設計の専門的アドバイス及び人材誘致支援(倉敷市、奈義町等)
協力隊希望者の相談対応、オンラインコミュニティの運営

◆隊員の伴走支援

平成29年度～市町村の隊員の特産品づくりや販路開拓などプロジェクトの企画と伴走支援(勝央町、赤磐市等)
個別の相談対応

◆市町村への個別支援

協力隊報告会の企画・出席、アドバイスや協力隊会議への出席、事業全体のマネジメント支援等(赤磐市、鏡野町等)
岡山県の協力隊支援補助金も活用

◆岡山県地域おこし協力隊連携・交流会事業

平成29年度～岡山県主催の協力隊及び行政担当者向け研修を受託実施

◆インターン

「地域づくりの最前線で学ぶ地域づくり実践研修」協力隊卒業生の現場に大学生を受入れ人材育成プログラムを実施

◆その他

現役隊員向けラインの運営及びYoutube、オンラインコミュニティでの情報発信、総務省協力隊TV、OEN TVの企画制作
西日本豪雨での被災隊員、被災地域への支援
隊員の出口支援のための企業とのマッチング及び隊員の卒業式の開催、県内隊員とOB・OGが集まる「地域おこし協力隊のフロンティア」を企画開催



愛媛県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

(一般社団法人) えひめ暮らしネットワーク ※設立時は(任意団体) 地域おこし協力隊ネットワーク愛媛

◆設立経緯

愛媛県の集落支援員兼移住コンシェルジュである板垣氏が県内を回る中で把握した隊員が抱える悩みを解消するため、任意団体「地域おこし協力隊ネットワーク愛媛」を平成29年度に立ち上げ、隊員間のネットワークづくりに着手し、その後、移住支援等に関わっていたOB・OG隊員とも連携を深めていたが、個人的活動や任意団体では市町の理解が得難くなった。そこで、OB・OGの経験を生かした現役隊員への継続したサポート活動を続けていくことを県が明確化し、県内で隊員数が増加する中、OB・OG隊員が活躍できる組織体制・環境づくりが必要であったため、県の支援も得ながら、総務省のOB・OGネットワークづくり推進事業を活用して、OB・OG等5名により令和2年2月に法人化した。

◆団体の特徴

移住者であるが、隊員経験のない板垣氏が代表を務め、県集落支援員の立場から地域との信頼関係を築きながら、サポートデスク専門相談員鍋島氏や南予移住マネージャー山口氏など県内外で活躍する多彩な立場と専門スキルを持ったOB・OG隊員らとともに、隊員同士が交流できるプラットフォームを運営し、横のつながりを深めているなど、人と人の繋がりを大切にしながら、元気な地域が増えていくことを目指している。

◆主な活動内容

○移住者や地域おこし協力隊員のネットワーク形成とフォローアップ ○県、市町、地域団体・企業等と連携した地域活性化 等

◆参考URL : <https://ehimelife.net>

具体的な活動実績

◆県や市町と連携した地域おこし協力隊員の定着支援

協力隊導入勉強会や県版出張サポートデスクを通じた市町での制度理解促進とともに、隊員活動の充実に向け、相談窓口の開設、活動年数に応じた多様な研修会の開催、ミッション別の交流機会の提供、インタビュー取材による活動意欲の喚起など、ネットワークの組織力を生かした支援を通じて、隊員の活動地域内への定着促進に取り組む。

◆地域伴走型の地域おこし協力隊制度導入・継続支援

地域づくりに関する大学有識者の助言も得ながら、令和4年度に市町向けの協力隊導入・継続支援パッケージを独自開発し、募集段階でのミスマッチ防止や隊員の定着に向けた制度運用など、市町や地域への伴走支援を通じて、OB・OG隊員の知識や経験を地域に還元し、三方よしとなる協力隊制度の実現に取り組む。

◆公益財団法人えひめ地域活力創造センター(愛称: tiliki)と連携した移住促進

愛媛県の地域活性化を担うtilikiと令和4年6月に連携協定を締結し、ネットワークが培ってきた移住者目線の柔軟で説得力のあるアイデアを移住施策にも還元し、愛媛ならではの移住交流事業の展開に相互連携して取り組む。

◆人口減少が進む南予地域でのワーケーションを通じた課題解決型の関係人口の創出

かわりラボ(関係人口創出・拡大官民連携全国協議会)に加入し、令和3年度から自主運営するコワーキングスペース「南予サイン」を交流拠点に、企業のワーケーション受け入れなど、地域と協働した関係人口の創出に取り組む。



前段中央の代表・板垣氏とネットワーク運営メンバー

宮崎県 地域おこし協力隊OB・OGネットワーク 事例紹介

団体紹介

◆団体名

(一般社団法人) みやざき地域おこし協力隊ネットワーク

◆設立経緯

令和3年度に宮崎県内の地域おこし協力隊員の受入・活動・定住等を支援すべく、JOIN及び宮崎県の支援を受け、OB・OG2名により設立。現在、現役隊員も含め5名がメンバーとして活動している。

◆団体の特徴

地域おこし協力隊終了後の進路として挙げられる起業、事業承継、就職、複業それぞれを経験したメンバーで構成されており、体験談をもとに幅広い相談に対応できる。メンバーの居住地も宮崎県内で県央、県西、県北など分散しており、広い宮崎県全体をカバーしている。

◆主な活動内容

- (1) 地域おこし協力隊員及び市町村担当者向け研修の企画運営
- (2) 「宮崎ぐるっとマルシェ」の運営
- (3) 自治体向けの協力隊運営支援

◆参考URL みやざき地域おこし協力隊Facebookページ

<https://www.facebook.com/miyazakilocalnetwork>



心理的安全性を取り入れた協力隊向け研修の様子

具体的な活動実績

◆地域おこし協力隊員及び市町村担当者向け研修の企画運営

宮崎県からの受託によりR3年度より実施。

●R4の実施内容

近隣自治体間の連携を強化するため、協力隊、担当者それぞれに向けた研修会を県内3エリアで計6回開催。事前のヒアリングやアンケート結果を分析して研修内容を設計した。

●R4の実績

・隊員向け研修 参加者数37名 ・市町村担当者向け研修 参加者数28名

◆「宮崎ぐるっとマルシェ」の企画運営

イベントを通じた協力隊員同士（現役・OBOG）のつながりづくりや、協力隊員が自立に向けて小さくチャレンジできる場づくりを目的に、2023年に自主事業として開始。2023年4月現在までに2回開催、出店者数は計17店舗で協力隊員が中心。今後も2ヶ月に1回程度のペースで県内各地で開催予定。



宮崎ぐるっとマルシェ開催の様子